

平成 29 年度 データ法分科会 第 2 回（平成 30 年 1 月 18 日） 報告骨子
立教大学 早川 雄一郎

消費者保護と個人情報保護の交錯領域の問題

—米国・FTCの規制例を手がかりに—

1. 問題の所在

(1) 経済法におけるデータやプライバシーをめぐる最近の議論の紹介（全体像）

- 経済法（競争法）の主な規制内容
- 経済法におけるデータやプライバシーをめぐる最近の議論
 - I 市場支配力規制とデータ問題
 - II 優越的地位の濫用とデータ問題
 - III デジタルサービスにおける不当な顧客誘引（景表法含む）の問題

(2) 本報告の検討対象

2. 米国・FTCにおける個人情報保護規制

(1) FTC法の概要

- 連邦取引委員会（FTC）の役割
- FTC法5条
 - ・FTC法5条後段
 - ・「欺瞞的な行為」の要件
 - ・「不公正な行為」の要件
- 個人情報保護にかかるFTCの規制の種類
- 個人情報保護にかかるFTCの規制の枠組み（総論）
- 小括：理論的観点からの整理
 - ・「欺瞞的な行為」（不当表示）としての規制
 - ・「不公正な行為」としての規制

(2) FTCの特徴的な規制例の紹介

- 事件紹介
 - ・Snapchat事件（2014）
 - ・Facebook事件（2012）

- Google I 事件 (2011)
- Google II ・ 同意審決違反事件 (2012)
- Practice Fusion 事件 (2016)
- FTC の規制原理 ・ まとめ

3. 日本法への示唆

- 経済法に外在的な問題：個人情報保護法等との役割分担
- 経済法に内在的な問題：解釈論上の問題